

鹿児島市地域福祉計画に関連する市の事業

資料5

地域福祉計画		鹿児島市の実施事業					
施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 相談体制の充実	① 地域福祉相談体制づくりに	社会福祉協議会補助金	地域福祉活動計画において、校区・地区社会福祉協議会が主体となり、地区民児協や地域内の団体・機関等と連携した福祉ネットワークづくり活動を実施し、地域でのコーディネートができるボランティアアドバイザーの育成を行い、地域のボランティア活動の活性化を図ることとしており、補助事業を通じて、地域で活躍するボランティアアドバイザーの育成等を行うボランティアセンターの運営も支援している市社会福祉協議会に対し、補助金を交付している。	・補助対象人員 46人 ・補助額 199,536千円	・補助対象人員 47人 ・補助額 201,830千円	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金	校区社会福祉協議会の自主研修会等に対し、補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進する。	・補助団体:48校区社会福祉協議会 ・補助額計:2,070,000円	・補助団体:63校区社会福祉協議会 ・補助額計:2,832,000円	健康福祉局	地域福祉課
	② 市の相談体制の充実	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	健康福祉局	地域福祉課
		保健福祉総合相談・案内窓口の設置	保健や福祉に関することで相談先の分からない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置することにより、市民の利便性の向上を図る。	・相談員数 8人 ※谷山含む	・相談員数 8人 ※谷山含む	健康福祉局	健康総務課
		健康福祉局相談員等研修会	健康福祉局に配置している各種相談員に対し、資質向上と相談員同士の連携強化を目的とした研修会を開催し、相談サービスの充実を図る。	・年1回開催 受講相談員等数 102名	・年1回開催 受講相談員等数 113名	健康福祉局	健康総務課
		家庭児童相談員設置事業	児童の性格や生活習慣、非行、家族関係等、家庭における児童養育上の諸問題に対し、児童相談所や民生委員児童委員と連携調整を図りながら、助言・指導を行う。	・相談員数 3人 ・相談件数 968件	・相談員数 3人 ・相談件数 359件	健康福祉局	こども福祉課
		母子・父子自立支援員設置事業	ひとり親及び寡婦の相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び助言を行うこと、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことで、生活の安定、児童の福祉の増進を図る。また、児童扶養手当受給者に対し、個々のニーズに対応したプログラムを策定することで、きめ細やかで継続的な自立・就労支援を促進する。	・相談員数 6人 ・相談件数 5,200件 ・プログラム策定件数 25件	・相談員数 6人 ・相談件数 8,376件 ・プログラム策定件数 1件	健康福祉局	こども福祉課
		婦人相談員設置事業	女性の身上や生活の相談助言を行うとともに夫等からの暴力に関する相談対応等を行い、女性保護を図る。	・相談員数 3人 ・相談件数 1,106件	・相談員数 3人 ・相談件数 1,672件	健康福祉局	こども福祉課
		精神保健福祉相談	精神保健福祉相談員や嘱託の精神科医による家族への相談を実施し、また精神障害のある方の家族等が社会復帰等の相談に応じ、必要な助言・指導を行う。	・相談件数 9,316件	・相談件数 11,830件	健康福祉局	保健予防課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 相談体制の充実	② 市の相談体制の充実	障害者相談支援等事業	障害者自立支援法(現 障害者総合支援法)施行に伴い設置された地域活動支援センターにおいて、障害者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、また、障害福祉サービスの利用支援等の必要な支援を行う。	・相談件数 9,756件	・相談件数 17,731件	健康福祉局	保健予防課
		精神保健福祉交流センター管理運営事業	精神保健福祉交流センター(はーと・ぱーく)において、専門の相談員が精神障害者の健康、生活、就労等の相談及び指導を行う。	・相談件数 18,628件	・相談件数 13,637件	健康福祉局	保健予防課
		生活困窮者自立相談支援事業 ※平成27年度新規(平成26年度はモデル事業)	様々な課題を抱える生活困窮者の相談に応じ、相談者の状況に合わせて、就労、住まい等各種事業の利用を盛り込んだプランを作成するとともに、プランに基づく支援が包括的に行われるよう、関係機関等との調整を行いながら、自立に向けた継続的な支援を行う。	※平成27年度新規(平成26年度はモデル事業)	・新規相談件数 603件 相談支援業務等を行い、関係機関等との連絡調整や支援計画の策定を行うことで生活困窮者の自立支援が図られた。	健康福祉局	保護第一課
		福祉総合情報システムの運用	福祉総合情報システムを効果的に活用していくための稼働支援の実施を行い、システムに搭載されている機能を拡充する事により、福祉関連事業の効率性の一層の向上を図り、情報化社会の利便性を享受し事務の効率化を図る。	17課に設置	17課に設置	健康福祉局	こども未来部及び両福祉事務所各課及び東桜島支所
		労働関係相談及び雇用促進事業	市民が気軽に雇用・労働に関する各種相談(求職者の職業相談・労働環境の相談・職業紹介等)ができるように市民相談センター内に雇用相談室を設置している。	・相談件数 279件(来室、電話)	・相談件数 441件(来室、電話)	産業局	雇用推進課
		消費生活相談	消費者トラブルに関する苦情・問い合わせについて、専門知識を有する消費生活相談員が適切に対応することで、安心・安全な市民生活の実現並びに消費生活の安定及び向上に寄与する。	・相談員 6人 ・相談件数 4,504件	・相談員 6人 ・相談件数 4,622件(見込み)	市民局	消費生活センター
		男女共同参画センター運営事業 (心理相談)	心の悩みを解決するため、女性の臨床心理士による心理相談を行なう。	・心理相談実施回数 12回 (「健康相談」は21年度で終了)	・心理相談実施回数12回(26人) (「健康相談」は21年度で終了)	市民局	男女共同参画推進課
		市民相談事業	日常発生するさまざまな市民の悩みごとに対して、市民相談員及び職員による市政相談・一般相談をはじめ、弁護士による法律相談、各専門家による税務相談、登記相談、建築相談、人権相談、不動産相談、行政関係申請手続き相談などの相談を行う。	市政相談 7,742件 一般相談 6,416件 法律相談 1,230件 税務相談 139件 登記相談 190件 建築相談 26件 人権相談 109件 花と緑の相談 25件 不動産鑑定相談 44件 行政関係申請手続き相談 6件	市政相談 9,972件 一般相談 5,122件 法律相談 1,014件 税務相談 204件 登記相談 215件 建築相談 31件 人権相談 88件 花と緑の相談 16件 不動産鑑定相談 58件 行政関係申請手続き相談 11件	市民局	市民相談センター (各支所相談担当課)
		ろうあ者福祉相談員設置事業	重度の聴覚障害者等との意思の疎通や理解を深めることにより、重度の聴覚障害者の各種行政手続き、生活相談等に応じ、適切な助言・指導を行い、重度の聴覚障害者の福祉の増進を図る。	・相談員数 1人 ・相談件数 1,373件	・相談員数 1人 ・相談件数 993件	健康福祉局	障害福祉課
		介護保険相談員の配置	介護保険のサービスに精通した介護保険相談員を配置し、事業者や市民の相談を受けることで、事業者の情報収集や質向上、市民の事業所選択などの一助とする。	・本庁2人、谷山、伊敷、吉野支所に1人ずつ配置	・本庁 2人、谷山、伊敷、吉野支所に 1人ずつ配置 ・相談件数 13,939件	健康福祉局	介護保険課
		障害者基幹相談支援センター事業	障害者等の福祉に関する様々な問題について障害者(児)及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、その他、障害者等の権利擁護のために必要な相談支援の基幹となる相談支援センターを運営する。	平成24年度事業開始	・相談件数 3,024件	健康福祉局	障害福祉課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
（2）地域での支援体制の整備	① 地域での支援活動の充実	障害福祉サービス給付事業	日常生活を営むのに支障がある障害者（児）等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護） 12,662人	延利用者数（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護） 12,214人	健康福祉局	障害福祉課
		「ゆうあいガイドブック」の作成	障害者やその家族に対して各種福祉制度の概要や手続方法等を紹介するもので、障害者のライフステージに合わせた適切なサービスを利用できるような情報を提供し、在宅生活の質の向上、社会参加の促進等を図る。	窓口での配布	窓口での配布	健康福祉局	障害福祉課
		ゆうあい訪問給食事業	ひとり暮らしの重度身体障害者に対し、定期的に食事を提供することで、栄養及び献立の面で単調になりがちな食生活が改善され、健康増進、孤独感の解消が図られた。	配食数 37,992食	配食数 48,074食	健康福祉局	障害福祉課
		頑張る商店街支援事業	日常生活の買い物場として市民生活を支える商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業の経費の一部を助成する。	24年度から商店街活性化ソフト対策支援事業を統合	・活用団体数 32団体(42事業) ・助成実績額 36,357千円	産業局	産業支援課
		個別保健指導事業	介護予防、疾病予防の観点から保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、保健師等が電話・文書及び家庭訪問をして、必要な保健指導を行う。	・被保健指導実人員 1,320人 ・被保健指導延人員 1,770人	・被保健指導実人員 5,290人 ・被保健指導延人員 6,004人	健康福祉局	保健予防課
		歯科保健事業（訪問歯科健診・指導）	口腔管理の難しい寝たきり者等に対し、口腔保健指導を実施することにより、口腔保健の関心を高め、口腔機能の維持・回復を図る。	・訪問件数 4件	・訪問件数 2件	健康福祉局	保健予防課
		身体障害者福祉電話設置事業	在宅の重度身体障害者（所得税非課税で総合級2級以上）に福祉電話を貸与することによって、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図るとともに、各種の相談に応ずるなどのサービスを提供する。	・設置台数 111台（累計）	・設置台数 76台（累計）	健康福祉局	障害福祉課
		重度身体障害者住宅改造費助成事業	重度身体障害者の住宅の浴室・トイレ・廊下の段差解消、手すりの設置や居室の改造等に要する経費を助成する。 補助率 2/3（上限額 666千円）	・助成件数 59件	・助成件数 49件	健康福祉局	障害福祉課
		ひとり暮らし障害者等安心通報システム設置事業（平成25年度 新規）	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者（総合級1・2級のもの）及びそれに準ずる世帯に、緊急時に押しボタンやセンサーの通報により、警備会社の警備員が駆け付けける通報システムを設置する。	（平成25年度 新規）	・設置台数 28台（累計）	健康福祉局	障害福祉課
		友愛バス交付事業	障害者等の更生への努力に対し、励ましといたわりの気持ちを表し、障害者等の福祉の増進を図るため、本市の区域内を走行する電車・バス・桜島フェリーを無料で利用できる友愛バスを交付する。	23年度末の交付者 15,231人	・交付者数 16,842人	健康福祉局	障害福祉課
		民生委員・児童委員指導事業	民生委員・児童委員の研修等を行うことにより、地域住民への相談・援助を適切に行う。	・民生委員・児童委員数：1,041人 ・研修会：2回	・民生委員・児童委員定数：1,050人 ・研修会：3回	健康福祉局	地域福祉課
		福祉有償運送運営協議会	NPO等が実施する福祉有償運送の必要性等について、利用者・事業者と既存の交通機関の関係者が協議するため「鹿児島市福祉有償運送運営協議会」を開催する。	・協議会開催回数 2回 ・23年度末事業所数 12事業所	・協議会開催回数 2回 ・27年度末事業所数 12事業所	健康福祉局	障害福祉課
		認知症オレンジサポーター養成事業（認知症等見守りメイト養成・活動）（27年度新規）	認知症の人や家族を支援するため、認知症サポーター及び認知症等見守りメイトを養成するとともに、認知症介護教室を実施する。	（27年度新規）	認知症等見守りメイト登録者数 389人	健康福祉局	長寿支援課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
（２）地域での支援体制の整備	① 地域での支援活動の充実	心をつなぐともしびグループ活動推進事業	地域のボランティアグループを「ともしびグループ」として登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声をかけ、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	団体数 188団体 構成人員 762人 対象高齢者 1,382人	団体数 157団体 構成人員 761人 対象高齢者 1,374人	健康福祉局	長寿支援課
		「活動1, 2年目」地域消費者リーダー事業 (平成25年度に名称変更)	(「活動1, 2年目」地域消費者リーダー) 地域に根ざした消費者啓発を促進し、消費者被害の未然防止を推進するために、消費生活にかかる諸問題の知識、情報を普及するとともに、地域における啓発活動を行う「活動1, 2年目」地域消費者リーダーを育成する。	地域消費者ガイド 47人	(27年度休止)	市民局	消費生活センター
		「活動3年目以降」地域消費者リーダー事業 (平成25年度に名称変更)	(「活動3年目以降」地域消費者リーダー) 「活動1, 2年目」地域消費者リーダーとしての経験や消費生活に関する資格を活かし、消費者被害の未然防止のため、地域において消費生活出張講座等を実施する「活動3年目以降」地域消費者リーダーを養成する。	地域消費者リーダー 27人	「活動3年目以降」地域消費者リーダー 38人	市民局	消費生活センター
		市民とつくる協働のまち事業	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。	・補助事業数 4件 ・補助金予算計上額 7,500千円	補助事業数 11件 補助金額 3,601千円	市民局	市民協働課
		NPO連携促進事業 (26年度新規)	多様な主体の連携が促進され、本市における公益的な活動が活性化されることを目的として、NPO、事業者及び市の連携を進めるための取組を行う。	(26年度新規)	ワークショップ開催回数3回	市民局	市民協働課
		みんなで参加わがまちづくり支援事業	コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化を促進するため、住民同士の親睦交流を目的とする事業や、地域社会づくりを目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・申請件数: 440件 ・金額: 24,200,000円	・件数: 551件 ・金額: 26,750,000円	市民局	地域振興課
		避難行動要支援者避難支援等制度	災害時に自力避難が困難な要介護者や重度の障害者等(避難行動要支援者)について名簿を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報を共有することで、地域ぐるみでの避難支援体制を確立する。	(25年度までは災害時要援護者避難支援事業)	○成果等 ・調査対象者約2万人から名簿を作成(11,971件) ※そのうち、平常時からの情報提供への同意件数7,957件 ・避難行動要支援者の情報の登録や管理、避難行動要支援者名簿や個別支援計画の出力などを行うために、地図情報を利用したパッケージシステムを導入した。	市民局	危機管理課
		健康づくり推進員支援事業	介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を通じて、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者と交流を図り高齢者の日常生活における動作の機能低下防止等を行う健康づくり推進員を養成し、活動を支援することで、住民参加による保健活動と助け合い支えあう地域づくりを推進する。	養成者数 60人 活動推進員数 483人	養成者数 38人 活動推進員数 447人	健康福祉局	保健予防課
		運動普及推進員支援事業	市民に健康づくりのための運動習慣の普及実践を図るため、運動普及推進員を養成しその活動を支援するための研修会・連絡会等を実施する。	養成者数 40人 活動推進員数 241人	活動推進員数 269人	健康福祉局	保健予防課
		地域保健活動支援事業 (地域保健活動ボランティア合同研修会)	地域保健に関する活動を更に推進するために、地域保健活動ボランティアの資質の向上と、各ボランティア間の交流を図ることを目的に研修会を実施する。	参加者 419人	台風のため実施せず	健康福祉局	保健予防課
DV対策基本計画推進事業 (25年度名称変更)	人権侵害であるドメスティック・バイオレンスなどの男女間の暴力の予防と根絶のために、デートDV講演会等を実施する。	・デートDV講演会の実施 6回 ・DV防止庁内連絡会議の開催 ・デートDV防止啓発誌の配付 約7,000部 ・女性に対する暴力講演会の開催 ・DV被害者支援啓発講座の実施 1回 30人 ・カードサイズDVリーフレットの配布 随時	・デートDV講演会の実施 19回(18校) ・DV防止庁内連絡会議の開催(4、11、2月) ・デートDV防止啓発誌の配布(6,370部) ・女性に対する暴力に関する講演会の開催 ・DV被害者支援啓発講座の実施 4回 128人(延べ人数) ・カードサイズDVリーフレットの配布(25,340枚) ・職員対象(係長)DV研修会の開催 ・配偶者暴力相談支援センターの運営 ・DV防止対策委員会の開催(5、7、9(2回)、3月) ・パープルリボンキャンペーン	市民局	男女共同参画推進課		

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(2) 地域での支援体制の整備	② 地域の人材の発掘・育成	人権の花運動事業	小学校で人権の花(ひまわり)を協力し栽培することで、児童の優しい心や思いやりの心を養い、人権意識の高揚を図る。	小学校8校へひまわりの種子等の配布	小学校14校へひまわりの種子等の配布	市民局	人権啓発室
		人権啓発活動事業	さまざまな人権問題について、広く市民、企業等に啓発し、市民一人ひとりが正しい認識と理解を深め、お互いの人間としての自由、平等を尊重する意識の高揚を図る。	1 啓発冊子、ポスターによる人権啓発活動 ・啓発冊子「みんなの幸せを求めて」作成・配布 12,000部 ・啓発ポスター(B2)作成・配布 600枚 ・啓発ポスター(B3)作成・配布 560枚 ・啓発ポスターの市電、市バス等への掲出 191両 8月(14日間)・12月(14日間) ・啓発リーフレットの作成・配布 2,000部 2 人権啓発物品配布による啓発活動 ・うちわ作成・配布 300本 ・ボールペン作成・配布 1,000本	1 啓発冊子、ポスターによる人権啓発活動 ・啓発冊子「みんなの幸せを求めて」作成・配布 10,000部 ・啓発ポスター(B2)作成・配布 550枚 ・啓発ポスター(B3)作成・配布 560枚 ・啓発ポスターの市電、市バス等への掲出 各186両 8月(7日間)・12月(7日間) ・啓発リーフレットの作成・配布 2,000部	市民局	人権啓発室
		自殺対策事業 (ゲートキーパー養成講座)	自殺の危険性の高い方の早期発見、早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図ることのできる人材を養成する。	・ゲートキーパー養成講座の実施 市民向け 1回 職員向け 3回 ・自殺対策講演会の開催1回	(拡充内容) ・ゲートキーパー養成講座の実施 市民向け 56人 職員向け 63人 スキルアップ研修 24人 民生委員・児童委員向け 1039人 社会福祉協議会福祉館長向け 162人 (職能団体向けは、業務を委託して実施) 県看護協会会員向け 34人 精神保健福祉士協会 27人 精神保健福祉ボランティアサークル会員向け 17人	健康福祉局	保健予防課
		育児支援事業(自主グループ育成)	育児相談等を基盤にした育児の自主グループを育成する。	・自主グループ数 27グループ	・自主グループ数 19グループ	健康福祉局	母子保健課
		火の用心!シルバーセーフティ事業	65歳以上の高齢者に対する火災予防思想の普及啓発及び火災による被害の軽減を図るため、「火の用心!シルバー教室」を開催し、地域の防災リーダーとして育成しする。	職員向け 3回	1 開催地域 4箇所(吉野・上町、松元、谷山北) 2 開催回数 各箇所3回、延べ12回 3 終了者数 160人	消防局	予防課
		生活習慣改善支援事業 (集団健康教育)	生活習慣病の予防、健康増進、介護予防等の健康に関する正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。	実施回数 610回 実施人数 18,610人	実施回数 634回 実施人数 19,428人	健康福祉局	保健予防課
		市職員のボランティア研修制度	職員のボランティアについての理解と認識を深めるために、職員研修カリキュラムの中にボランティアに関する科目を取り入れた。	・新規採用職員研修(前期) 106名 ・一般職員Ⅱ課程研修(集合) 110名 ・新任主査研修(集合) 131名	・新規採用職員研修(前期) 89名 ・新任主査研修(集合) 202名	総務局	人事課
		地域包括支援センター運営事業	①地域支援事業や新予防給付の介護予防マネジメント②地域における高齢者の総合相談③支援困難事例等への指導、助言などを地域のケアマネジャーの支援を行う。	・総合相談支援 43,700件 ・要支援者介護予防相談等 131,037件 ・地域ケア会議 95回	・総合相談支援 77,790件 ・要支援者介護予防相談等 136,098件 ・地域ケア会議 96回	健康福祉局	長寿支援課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課	
大項目	小項目							
(2) 地域での支援体制の整備	② 地域・の育成材の発	食生活改善推進事業 (食生活改善推進員養成・育成)	食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及の担い手となる食生活改善推進員を養成・育成し、地域活動を積極的に展開するために、養成講座や研修会等を実施する。	養成講座終了者数 54人 活動推進員数 442人	養成講座修了者数 28人 活動推進員数 401人	健康福祉局	保健予防課	
		精神保健推進事業 (精神保健福祉ボランティア養成・育成)	精神保健福祉ボランティア養成講座の開催及び精神保健福祉ボランティアグループ「ゆめの実」を育成する。 「ゆめの実」の活動 ・いこいの場の運営 ・市保健所デイ・ケア生との交流 ・家族会、作業所等への支援	【養成講座】 ・実施回数 1コース 5日 ・受講者 30人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回	【養成講座】 ・実施回数 1コース(5日) 受講者20人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回 【いこいの場(あらた)利用者数】 ・延1,419人	健康福祉局	保健予防課	
	③ 要支援者の家族等に対する地域でのケア	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課	
		障害福祉サービス給付事業 (再掲)	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 12,662人	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 12,214人	健康福祉局	障害福祉課	
		慢性疾患児地域支援事業(にじの会)	長期の療養が必要とされた児童やその家族に対して、所内面接や家庭訪問等を行うことにより、日常生活における健康の保持増進のための保健指導や家族への精神的支援を行う。	・件数 30件	・件数 36件	健康福祉局	母子保健課	
		個別保健指導事業 (再掲)	介護予防、疾病予防の観点から保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、保健師等が電話・文書及び家庭訪問をして、必要な保健指導を行う。	・被保健指導実人員 1,320人 ・被保健指導延人員 1,770人	・被保健指導実人員 5,290人 ・被保健指導延人員 6,004人	健康福祉局	保健予防課	
		歯科保健事業(訪問歯科健診・指導) (再掲)	口腔管理の難しい寝たきり者等に対し、口腔保健指導を実施することにより、口腔保健の関心を高め、口腔機能の維持・回復を図る。	・訪問件数 4件	・訪問件数 2件	健康福祉局	保健予防課	
	(1) 福祉の地域における情報提供	① 福祉サービスに関する情報提供	認知症オレンジプラン推進事業 (27年度新規)	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、国の示した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づく各種取組を実施する	(27年度新規)	・医療機関等への情報提供 1,371件 ・認知症研修会、講演会の開催 3回 ・相談窓口来所者数 97人	健康福祉局	長寿支援課
			心をつなぐともしびグループ活動推進事業 (再掲)	地域のボランティアグループを「ともしびグループ」として登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声をかけ活動、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	団体数 188団体 構成員 762人 対象高齢者 1,382人	団体数 157団体 構成員 761人 対象高齢者 1,374人	健康福祉局	長寿支援課
			「高齢者のしおり」の作成	高齢者が生涯を通じて健康で充実した生活を送るために、本市の高齢者保健福祉介護施策や健康づくりのポイントを掲載したしおりを作成し、配付する。	作成数 31,000冊 配布先 民生委員児童委員、地域福祉館、地域公民館、介護保険事業所、市関係窓口等	作成数 28,000冊 配布先 民生委員児童委員、地域福祉館、地域公民館、介護保険事業所、市関係窓口等	健康福祉局	長寿支援課
鹿児島市ホームページ			誰にとっても利用しやすく使いやすいホームページとなるよう、内容の充実や機能の強化を行い、情報発信の充実を図る。	鹿児島市ホームページを運用するとともに、内容の充実や機能強化等の検討を行い、誰もが利用しやすく使いやすいホームページとなるように努める。	引き続き、アクセシビリティに配慮したホームページの運営を行った。	総務局	広報課	

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 地域における充実した福祉の情報提供	① 福祉サービスに関する情報提供	点字広報紙及び声の広報の発行	視覚障害者向けに広報紙「かごしま市民のひろば」の点字版と音声(CD・テープ)版を編集・発行し、福祉サービスに関する情報を毎月提供する。 「健康福祉特集号」は市民のひろばリニューアルに伴い、通常号に盛り込むことで、27年度より廃止。 ※CDは25年度から	・点字版の発行(毎月220部) ・音声テープ版の作成(毎月230部) ・「健康福祉特集号」の編集・発行(点字版220部、音声テープ版230部)	【通常号】・点字版発行部数 毎月220部 ・音声(CD・テープ)版の発行本数 毎月230本(CD140枚、テープ90本) 【臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金特集号】 ・点字版発行部数 220部 ・音声(CD・テープ)版の発行本数 230本(CD140枚、テープ90本)	総務局	広報課
		市民便利帳の発行	民間事業者と協働で市政情報と暮らしに身近な生活情報を掲載した市民便利帳を隔年発行するとともに、視覚障害者向けに点字版及び音声(CD・テープ)版を編集・発行する ※CDは26年度から	発行しない(隔年発行のため)	隔年発行のため実績なし	総務局	広報課
		「わたしたちの介護保険」の作成	介護保険制度説明用パンフレットを作成し、市民及び事業者等へ配布する。	・作成部数 25,000部	・作成部数 20,000部	健康福祉局	介護保険課
		サービス事業所ガイドブックの作成	市民が介護保険において事業所のサービスを有効に活用できるように、介護保険対象サービスを行う事業所の施設、居宅ガイドブックを作成し、市民に情報提供を行うことで、事業所選択などの一助とする。 (19年度から2年に1度作成) 利用者がサービスを利用するときの判断材料となるよう、無料で作成できる民間事業版ガイドブックを活用して情報提供を行う。	・作成部数 1,500部	事業所ガイドブックは、本市と協定を締結した民間業者が作成した「介護サービス事業者ガイドブック(ハートページ)」 (民間業者が広告収入を基に作成、本市の経費負担なし) ・発行部数 8,000部	健康福祉局	介護保険課
		「難病情報ガイドブック」の作成・配付事業	難病患者及びその家族をはじめ、医療・保健福祉関係者等に、難病に対する適切な情報提供を行い、情報量の不足している難病患者や家族の不安を解消するとともにQOL(生活の質)の向上を図るために作成した「難病情報ガイドブック」を配付する。(予定。3年ごとに作成予定。)	平成23年度より作成 ・新規及び更新の難病患者へ配布 ・7,200部作成	次回 平成28年度作成予定(平成27年度作成実績なし)	健康福祉局	保健予防課
		「高齢者のしおり」の作成(再掲)	高齢者が生涯を通じて健康で充実した生活を送るために、本市の高齢者保健福祉介護施策や健康づくりのポイントを掲載したしおりを作成し、配付する。	作成数 31,000冊 配布先 民生委員児童委員、地域福祉館、地域公民館、介護保険事業所、市関係窓口等	作成数 28,000冊 配布先 民生委員児童委員、地域福祉館、地域公民館、介護保険事業所、市関係窓口等	健康福祉局	長寿支援課
		「ゆうあいガイドブック」の作成(再掲)	障害者やその家族に対して各種福祉制度の概要や手続方法等を紹介するもので、障害者のライフステージに合わせた適切なサービスを利用できるよう情報を提供し、在宅生活の質の向上、社会参加の促進等を図る。	窓口での配布	窓口での配布	健康福祉局	障害福祉課
	「かごしま市子育てガイド」の作成	主に就学前の子育て家庭において、安心して子どもを育てられるように、本市の保健、福祉及び教育などに関する施策を載せた冊子「かごしま市子育てガイド」を作成し配布することで、広く市民に情報を提供する。	24年度作成開始	子育てガイドは、26年度から本市と協定を締結した民間業者が作成する形に移行 (民間業者が広告収入を基に作成、本市の経費負担なし) ・発行部数 15,000部	健康福祉局	こども政策課	
②の地域情報福祉提供活動	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課	

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
ける(1)地域における充実した福祉の情報提供	②地域福祉活動の情報提供	(1)地域における充実した福祉の情報提供	今後の民生委員・児童委員活動を展開する上での指針として作成し、3年に1度、民生委員・児童委員に配布する。	25年度より作成	次回28年度作成	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉館管理運営事業	地域福祉館は、市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置する。	地域福祉館 41館	地域福祉館数 41館	健康福祉局	地域福祉課
(2)福祉マップの作成	福祉マップの作成	地域福祉推進事業 福祉マップ作成支援事業	地域が主体となって行う福祉マップ作成を支援する。 (福祉マップにより地域住民の視点で地域福祉に関する情報が提供されるとともに、作成の過程で地域における各種団体の連携が図られるなど、地域ネットワークづくりに役立つことが期待できる)	21年度事業終了	・補助団体:3校区社会福祉協議会 ・補助額計:118,000円	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 小地域ネットワーク支えあい補助金(再掲)	校区社会福祉協議会の自主研修会等に対し、補助金を支給することで、小地域ネットワーク活動の活性化や地域福祉活動団体の連携強化、情報共有化を推進する。	・補助団体:48校区社会福祉協議会 ・補助額計:2,070,000円	・補助団体:63校区社会福祉協議会 ・補助額計:2,832,000円	健康福祉局	地域福祉課
(1)福祉サービス等の質の向上	①高齢者福祉・介護保険制度	介護サービス事業者講演会	居宅介護支援事業者、介護サービス事業者などに対する、研修会等を開催する。	・年1回開催(23.9.2)	・年1回開催(27年9月1日開催) ・参加者 450人	健康福祉局	介護保険課
		介護相談員派遣事業	介護相談員がサービス提供の場を訪問し、サービス利用者、家族の話を聞き、利用者等の疑問・不満等の解消を図る。	・介護相談員8人 ・派遣回数 285回	・介護相談員 7人 ・派遣回数 243回	健康福祉局	介護保険課
		介護給付適正化事業	居宅介護支援事業者に対するケアプランチェック及びケアプラン適正化指導検討会を開催し、指導助言を行う。	①介護給付調査指導員 1人配置 ②ケアプランチェック 172件 ③ケアプラン適正化指導検討会 15回開催	①介護給付調査指導員 1人配置 ②ケアプランチェック 129件 ③ケアプラン適正化指導検討会 11回開催	健康福祉局	介護保険課
		地域包括支援センター運営事業(再掲)	①地域支援事業や新予防給付の介護予防マネジメント②地域における高齢者の総合相談③支援困難事例等への指導、助言などを地域のケアマネジャーの支援を行う。	・総合相談支援 43,700件 ・要支援者介護予防相談等 131,037件 ・地域ケア会議 95回	・総合相談支援 77,790件 ・要支援者介護予防相談等 136,098件 ・地域ケア会議 96回	健康福祉局	長寿支援課
		心をつなぐともしびグループ活動推進事業(再掲)	地域のボランティアグループを「ともしびグループ」として登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声をかけ、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	団体数 188団体 構成人員 762人 対象高齢者 1,382人	団体数 157団体 構成人員 761人 対象高齢者 1,374人	健康福祉局	長寿支援課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
（１）福祉サービス等の質の向上	② 障害者福祉	障害福祉サービス給付事業 (再掲)	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 12,662人	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 12,214人	健康福祉局	障害福祉課
		ゆうあい訪問給食事業 (再掲)	ひとり暮らしの重度身体障害者に対し、定期的に食事を提供することで、栄養及び献立の面で単調になりがちな食生活が改善され、健康増進、孤独感の解消が図られた。	配食数 37,992食	配食数 48,074食	健康福祉局	障害福祉課
		地域活動支援センター事業	地域活動支援センター(Ⅰ型)に業務を委託して実施。創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、もって障害者の地域生活支援の促進を図る。	・利用件数 28,770件	・利用件数 28,241件	健康福祉局	保健予防課
		「かごしま子育てガイド」の作成 (再掲)	主に就学前の子育て家庭において、安心して子どもを育てられるように、本市の保健、福祉及び教育などに関する施策を載せた冊子「かごしま子育てガイド」を作成し配布することで、広く市民に情報を提供する。(2年ごとに作成)	24年度作成開始	子育てガイドは、26年度から本市と協定を締結した民間業者が作成する形に移行 民間業者が広告収入を基に作成、本市の経費負担なし ・発行部数 15,000部	健康福祉局	こども政策課
		児童クラブ施設整備事業	児童クラブの施設を建設(建替え)及び補修することにより、クラブ環境の改善を図る。	整備か所数所数 82か所	整備か所数 ・専用施設(平屋建) 1か所 ・専用施設(2階建) 1か所 ・余裕教室 7か所 ・専用施設改修 1か所	健康福祉局	こども政策課
	③ 子育て支援	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を依頼する依頼会員、育児の援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターを設置し、会員相互による育児の相互援助活動を実施し、育児に関する負担の軽減及び児童福祉の向上を図る。	・か所数:1か所 ・会員数:2,794人 ・活動回数:7,986回	・か所数:1か所 ・会員数:3,253人 ・活動回数:6,715回	健康福祉局	こども政策課
		親子つどいの広場運営事業	子育て中の親とその子どもが気軽につどい、相互に交流する場を提供することにより、子育てに係る不安感等の緩和を図るとともに、地域の子育て支援機能の充実等を図るため、「親子つどいの広場」を運営する。	・利用者数:36,977人 ・相談件数:1,944件	・利用者数:128,048人 ・相談件数:1,881件	健康福祉局	こども政策課
		にこにこ子育て応援隊支援事業	様々な分野・地域で子育てを応援する市民活動団体等や事業者などに「にこにこ子育て応援隊」に加入していただき、市民みんなで子育てを支援するとともに、それらの活動の促進を図る。 にこにこ子育て応援隊の種類 ①地域みんなで応援隊 地域で子育てに対する不安感等を緩和する活動を行う市民活動団体等 ②職場のパパママ応援隊 従業員が子育てしやすいように職場環境を整える事業者 ③お出かけラク!トク!応援隊 買物時の割引等、子育て家庭に配慮する店舗や施設等 お出かけラク!トク!応援隊に参加しているお店や施設	・地域みんなで応援隊 56団体 ・職場のパパママ応援隊 22団体 ・お出かけラク!トク!応援隊 550団体 ・かごしま子育て支援パスポート配布世帯 37,467世帯	・地域みんなで応援隊 61団体 ・職場のパパママ応援隊 32団体 ・お出かけラク!トク!応援隊 707団体 ・かごしま子育て支援パスポート配布世帯 58,962世帯	健康福祉局	こども政策課
		地域子育て支援センター事業	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、指定した保育所において子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、地域の子育て家庭に対する子育て支援を行う。	・実施施設 11保育園 ・実施内容(延利用者数) 親子ふれあいの催し 57,397人 育児講座 6,269人 育児相談 589人 その他 395人	・実施施設 11保育園 ・実施内容(延利用者数) 親子ふれあいの催し 40,916人 育児講座 5,883人 育児相談 1,264人 その他 669人	健康福祉局	こども政策課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 福祉サービス等の質の向上	③ 子育て支援	すこやか子育て交流館管理運営等事業	子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子育て家庭や子育て支援団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設として、平成22年10月に「すこやか子育て交流館」を開館した。 この施設では、親子が気軽に集い、相互に交流する場を提供するとともに、育児相談や子どもの一時預かり、子育てに関連する情報の発信や関係団体等との連携・情報の共有化を行い、子育て支援のネットワークづくりを進める。	・利用者数 75,672人 ・相談件数 1,132件	開館後の実績 ・利用者数 131,363人 ・相談件数 2,421件	健康福祉局	こども政策課
		育児支援家庭訪問事業	出産後間もない家庭に対して、助産師が家庭訪問し、育児指導や育児・家事等の援助を実施する。	・訪問実家庭数 614世帯 ・訪問延件数 1,500件	・訪問実家庭数 436世帯 ・訪問延件数 1,285件	健康福祉局	こども福祉課
		育児支援事業(自主グループ育成)(再掲)	育児相談等を基盤にした育児の自主グループを育成する。	・自主グループ数 27グループ	・自主グループ数 19グループ	健康福祉局	母子保健課
		男女共同参画センター運営事業(子育て支援)	育児の孤立化や父親の育児不参加、社会的ストレスの増加などの問題の解決に向けた、育児講座の実施やサンエールかごしま利用者のための託児の実施。	・子育て支援講座回数 1回 24人 ・託児人数 3,000人(サンエールかごしままでの総託児人数) (「子育て相談」は21年度で終了)	・子育て支援講座回数 3回 111人(延べ人数) ・託児人数 2,616人(サンエールかごしままでの総託児人数) (「子育て相談」は21年度で終了)	市民局	男女共同参画推進課
	④ 関連分野の支援事業	市民児協事務局運営補助事業	民生委員・児童委員が相互の連帯及び地区民生委員児童委員協議会の連携と委員活動の充実を図ることを目的として組織している民生委員児童委員協議会に対し、その事務局運営を補助する。	合同研修会 1回 ブロック別研修会 1回 地区民児協正副会長合同研修会 1回 専門部会代表者会・主任児童委員会 2回 地区民児協会長研究協議会 1回	合同研修会 1回 ブロック別研修会 1回 地区民児協正副会長合同研修会 1回 専門部会代表者会・主任児童委員会 2回 地区民児協会長研究協議会 1回	健康福祉局	地域福祉課
		民生委員・児童委員指導事業(再掲)	民生委員・児童委員の研修等を行うことにより、地域住民への相談・援助を適切に行う。	・民生委員・児童委員数:1,041人 ・研修会:2回	・民生委員・児童委員定数:1,050人 ・研修会:3回	健康福祉局	地域福祉課
		障害福祉サービス給付事業(再掲)	日常生活を営むのに支障がある障害者(児)等の家庭にホームヘルパーを派遣して、介護・家事等、日常生活の世話及び外出の支援を行う。	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 12,662人	延利用者数(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護) 12,214人	健康福祉局	障害福祉課
		自殺対策事業(ゲートキーパー養成講座)(再掲)	自殺の危険性の高い方の早期発見、早期対応を図るため、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる人材を養成する。	・ゲートキーパー養成講座の実施 市民向け 1回 職員向け 3回 ・自殺対策講演会の開催1回	(拡充内容) ・ゲートキーパー養成講座の実施 市民向け 56人 職員向け 63人 スキルアップ研修 24人 民生委員・児童委員向け 1039人 社会福祉協議会福祉館長向け 162人 職能団体向け(以下のとおり)は、業務を委託して実施 県看護協会向け 34人 精神保健福祉士協会 27人 精神保健福祉ボランティアサークル会員向け 17人	健康福祉局	保健予防課
		みんなで参加わがまちづくり支援事業(再掲)	コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化を促進するため、住民同士の親睦交流を目的とする事業や、地域社会づくりを目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・申請件数:440件 ・金額:24,200,000円	・件数:551件 ・金額:26,750,000円	市民局	地域振興課
	都市公園建設事業(単独)	バリアフリー新法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、新設公園のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る。	整備公園数6公園	大原公園の工事完成(供用開始)	建設局	公園緑化課	

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 福祉サービス等の質の向上	④ 関連分野の支援事業	都市公園再整備事業	・公園の広場、緑地、遊具等の施設改良や危険箇所及び急整備を必要とする箇所の補修を行う。	(23年度に都市公園リフレッシュ事業から名称変更) 整備公園数9公園 (注)維持補修工事を除く	整備公園数 2公園(かごしま健康の森公園、城山公園) (注)維持補修工事を除く	建設局	公園緑化課
		都市公園安心安全対策推進事業	バリアフリー新法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、都市公園のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る。	整備公園数6公園	整備公園数 7公園(一本桜公園、桜ヶ丘七丁目公園、西紫原公園、小野公園、城山公園、玉里中央公園、黒じよか公園) (注)繰越分(2公園:脇田中央公園、二軒茶屋公園)を除く	建設局	公園緑化課
		町内会集会所建築等補助事業	町内会等のコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、取得、増改築に対して、対象経費の2分の1以内(新築・取得は500万円、増改築は300万円を上限)の補助を行う。 [変更内容]建替・大規模改修の場合も新築・取得と同等とし、500万円を補助の上限とする。	・件数:16件 ・金額:32,602,000円	・件数:12件 ・金額:36,922,000円	市民局	地域振興課
		町内会等集会所建築等資金融資	コミュニティ活動の推進を図るため町内会が集会所を建築する際、低利で融資の斡旋を行う。 (1)集会所の新築、増改築、取得・・・50～1000万円 (2)敷地と建物同時取得・・・50～1500万円 (3)敷地購入と建物新築・・・50～1500万円 (4)所有集会所の敷地取得・・・50～1500万円 (5)所有敷地の整地保全・・・10～1500万円 [変更内容]利子補給事業は平成18年度で終了したことから、当該規定に関する条項を削除	【融資】 ・件数:4件 ・金額:13,500,000円	・件数:1件 ・金額:6,000,000円	市民局	地域振興課
		健康づくり推進員支援事業(再掲)	介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を通じて、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者と交流を図り高齢者の日常生活における動作の機能低下防止等を行う健康づくり推進員を養成し、活動を支援することで、住民参加による保健活動と助け合い支えあう地域づくりを推進する。	養成者数 60人 活動推進員数 483人	養成者数 38人 活動推進員数 447人	健康福祉局	保健予防課
		運動普及推進員支援事業(再掲)	市民に健康づくりのための運動習慣の普及実践を図るため、運動普及推進員を養成しその活動を支援するための研修会・連絡会等を実施する。	養成者数 40人 活動推進員数 241人	活動推進員数 269人	健康福祉局	保健予防課
		町内会集会所バリアフリー化支援事業	高齢者の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会が行う既存の集会所のバリアフリー化に対し、対象経費の2分の1以内(50万円を上限)の補助を行う。	・件数:14件 ・金額:2,072,000円	・件数:6件 ・金額:1,098,000円	市民局	地域振興課
		頑張る商店街支援事業(再掲)	日常生活の買い物の場として市民生活を支える商店街等が、独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業の経費の一部を助成する。	24年度から商店街活性化ソフト対策支援事業を統合	・活用団体数 32団体(42事業) ・助成実績額 36,357千円	産業局	産業支援課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 福祉サービスの向上	⑤ 福祉サービス提供者の人材育成	健康福祉局初任者等研修会	健康福祉局へ転入後1年未満の職員及び非常勤嘱託職員等に対し、各課の主要業務や新年度の事業内容等を説明する研修会を開催することにより、市民や関係団体等への対応が的確に行われるようにする。	・年1回開催 受講職員数 120名	・年1回開催 受講職員数 153名	健康福祉局	健康総務課
		市職員のボランティア研修制度(再掲)	職員のボランティアについての理解と認識を深めるために、職員研修カリキュラムの中にボランティアに関する科目を取り入れたい。	・新規採用職員研修(前期) 106名 ・一般職員第Ⅱ課程研修(集合) 110名 ・新任主査研修(集合) 131名	・新規採用職員研修(前期) 89名 ・新任主査研修(集合) 202名	総務局	人事課
		社会福祉法人等に対する指導監査事務費	社会福祉法人及び社会福祉施設の適正な運営の確保を図るため、関係法令、厚生労働省などの通知による指導事項について監査を行うとともに、必要な助言、指導を行う。	実施施設等 499件	実施数 ・社会福祉法人 63件 ・社会福祉施設 213件 ・介護保険施設等 288件 ・障害福祉サービス事業等 155件 ・有料老人ホーム 35件	健康福祉局	指導監査課
(1) 地域での講習会・研修会等の実施	① 在宅介護や応急手当の講習会等の実施	家族介護講習会等開催事業	家族介護講習会を開催し、介護技術の習得による家族の介護負担の軽減を図るとともに、家族介護交流会を開催し、介護者の心身のリフレッシュを図り、在宅介護を支援する。	以下の事業を開催 講習会(年2回) 各30人 交流会(日帰り) 45人	以下の事業を開催 講習会(年2回) 53人 交流会(日帰り) 39人	健康福祉局	長寿支援課
		介護予防健康教育事業	65歳以上の高齢者に対して、転倒予防、認知症予防、寝たきり予防等の健康に関する正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。	実施回数 1,200回 実施人数 25,550人	実施回数 1,224回 実施人数 26,150人	健康福祉局	保健予防課
		生活習慣改善支援事業(集団健康教育)(再掲)	生活習慣病の予防、健康増進、介護予防等の健康に関する正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。	実施回数 610回 実施人数 18,610人	実施回数 634回 実施人数 19,428人	健康福祉局	保健予防課
		応急手当講習会	広く市民へ応急手当の普及啓発を行ない、普通救命講習会等を開催しパイスタンダーを育成することにより、救急業務における救命効果の向上を図る。	・普通救命講習受講者 6,000人	・平成27年度普通救命講習受講者目標数 6,300人 ・平成27年度普通救命講習受講者 5,801人 ・達成率 92.0%	消防局	警防課
		普通救命講習会及びAED取扱講習会	小・中・高等学校の教職員を対象とした応急手当及び人工呼吸法等の実習を取り入れた学習を実施している。	人工呼吸法や心肺蘇生法の実習を実施した。 ・学校数 中学校 39校 高等学校3校	応急手当や心肺蘇生法等の実習を実施した。 ・学校数 小学校 20校 中学校 37校 高等学校 2校	教育委員会	保健体育課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 地域での講習会・研修会等の実施	② 地域での健康づくり講習会等の実施	地域食育推進事業	地域における食育推進のために、食育教室、プラス1料理教室、郷土料理教室、健康づくり料理教室を実施する。	食育教室:開催回数 4回 プラス1料理教室:講演会1回 料理教室 10回 郷土料理教室:開催回数 5回 健康づくり料理教室 平成23年度から実施 開催回数50回	食育教室:開催回数3回:参加延人数189人 プラス1料理教室:親子郷土料理教室:5回参加者数 162人 離乳食教室:3回103人 郷土料理教室:開催回数5回 参加者数96人	健康福祉局	保健予防課
		健康増進施設管理運営事業	温泉を活用した健康増進施設の管理運営を行い、季節を問わない水中運動や温浴効果により、市民の自主的な健康づくりを支援し、健康増進に寄与する。	4つの健康増進施設において、健康づくりにおける各種講座、イベントを実施。 ○かごしま温泉プラザ 体力測定 年4回75名 温泉活用相談会 年3回18名 運動不足ストレッチ講座 年1回13名 始める健康ウォーキング講座 年1回12名 足腰痛解消ストレッチ講座 年1回12名 肩腰痛ストレッチ講座 年1回12名 健康ウォーキング講座 年1回12名 始める水中運動講座 年1回30名 続ける水中運動講座 年1回26名 ○さくらじま白浜温泉センター 健康体操年24回141名 パッチワーク教室年12回90名 陶芸教室 年6回 40名 フリーマーケット 年12回298名 楽しく学べる食生活改善講座 年6回51名 すこやか元気教室 年1回15名 ○マリンピア喜入 健康づくり講座 年183回 1,255名 ウォーキング講座 年1回 63名 体力測定 年4回71名 温泉入浴相談会 年1回12名 ボディーエクササイズ 年24回111名 健康運動教室 年48回1,066名 ボディーシェイプ 年24回153名 ○スパランド裸・楽・良 スタジオ講座 年356回2,584名 水中運動講座 年96回748名 カルチャー講座 年432回1,959名 こころと健康相談 年12回386名 体力測定 年4回 47名 温泉活用相談会 年2回27回 健康ストレッチ講座 年2回 39名	4つの健康増進施設において、健康づくりにおける各種講座、イベントを実施した。 【27年度開催回数及び参加者数】 ○かごしま温泉健康プラザ 体力測定 年3回 39名 温泉活用相談会 年2回 45名 健康づくり講座 年196回 8,766名 運動ショートプログラム 年291回 5,151名 健康相談会 年3回 49名 転倒予防教室 年2回 41名 川柳・フォトコンテスト 年3回 251名 親子ヨガ教室 年24回 401名 ○さくらじま白浜温泉センター 健康体操年12回 59名 パッチワーク教室年12回 60名 陶芸教室 年6回 42名 フリーマーケット 年11回 743名 エコクラフト教室 年12回 73名 ○マリンピア喜入 健康運動講座 年84回 1,444人 水中運動講座 年536回 8,802人 体力測定 年4回 41人 温泉入浴相談会 年1回 3人 バランスボールストレッチ講座 年3回 21人 ○スパランド裸・楽・良 スタジオ講座 年359回 3,315人 水中運動講座 年86回 601人 カルチャー講座 年330回 1,351人 こころと健康相談 年12回 272人 健康ストレッチ講座 年2回 16人 など	健康福祉局	健康総務課
		健康増進計画推進事業 (25年度新規)	第二次鹿児島市健康増進計画「かごしま市民すこやかプラン」(平成25年度～34年度)に基づき、子どもから高齢者まですべての市民が、共に支え合い、すこやかで心豊かに生活できるかごしま市の実現を目指し、市民や関係機関・団体と一体となって市民の健康づくりを推進する。	(25年度新規)	1 計画の周知広報 (1)ラジオ番組の作成・放送(全13回) (2)健康づくり月間での周知・広報 (3)普及・キャンペーンの実施 ポスター500枚、リーフレット8,000部 2 市民会議健康づくり推進市民会議との協働推進 (1)市民会議の運営 (2)会報の発行 健康ニュース作成 年3回 各25,000部 3 重点取組目標達成のための事業実施 (1)体にやさしいかごしまメニューのお店登録 ・登録総店舗数 119店舗(平成28年3月末) (2)たばこの煙のないお店登録 ・登録総店舗数 136店舗(平成28年3月末)	健康福祉局	健康総務課
		歯科保健事業(訪問歯科健診・指導) (再掲)	歯科健康教育や相談を行うことにより、歯科保健に関する正しい知識を普及し、歯や口の健康維持のための好ましい保健行動への変容を図る。	成人歯科教室 ・実施回数 18回 ・実施人数 395人	成人歯科教室 ・実施回数 11回 ・実施人数 225人	健康福祉局	保健予防課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(2) 地域で健康づくりを進める 人材の育成	① 保健所ボランティアの育成	地域保健活動支援事業 (地域保健活動ボランティア合同研修会) (再掲)	地域保健に関する活動を更に推進するために、地域保健活動ボランティアの資質の向上と、各ボランティア間の交流を図ることを目的に研修会を実施する。	参加者 419人	台風のため実施せず	健康福祉局	保健予防課
		食生活改善推進事業 (食生活改善推進員養成・育成) (再掲)	食生活改善のためにボランティア活動をする食生活改善推進員に、情報提供や研修をする機会を設け、育成・支援をする。	全体研修会 2回 リーダー研修会 2回 調理技術研修会 5保健センターにて実施 など、 研修会延開催回数 106回 参加延推進員数 2,454人	全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 2回 調理技術研修会 保健センターにて実施 など、 研修会延開催回数 124回 参加延推進員数 2,265人	健康福祉局	保健予防課
		精神保健推進事業 (精神保健福祉ボランティア養成・育成) (再掲)	精神保健福祉ボランティア養成講座の開催及び精神保健福祉ボランティアグループ「ゆめの実」を育成する。 「ゆめの実」の活動 ・いこいの場の運営 ・市保健所デイ・ケア生との交流 ・家族会、作業所等への支援	【養成講座】 ・実施回数 1コース 5日 ・受講者 30人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回	【養成講座】 ・実施回数 1コース(5日) 受講者20人 【ボランティア研修】 ・修了生研修会 1回 【いこいの場(あらた)利用者数】 ・延1,419人	健康福祉局	保健予防課
		青少年ボランティア活動推進事業	青少年ボランティアのリーダーを育てるため、市立中学校1・2年生を対象にして、ボランティア・ジュニアリーダー養成セミナーを開催する。	・参加者数 150人	・参加者数 140人	教育委員会	青少年課
(1) 自立した生活を送るための支援	① 高齢者や障害者等に対する自立支援	食生活改善推進事業 (食生活改善推進員養成・育成) (再掲)	食生活改善のためにボランティア活動をする食生活改善推進員に、情報提供や研修をする機会を設け、育成・支援をする。	全体研修会 2回 リーダー研修会 2回 調理技術研修会 5保健センターにて実施 など、 研修会延開催回数 106回 参加延推進員数 2,454人	全体研修会 2回 リーダー研修会 1回 新人研修会 2回 調理技術研修会 保健センターにて実施 など、 研修会延開催回数 124回 参加延推進員数 2,265人	健康福祉局	保健予防課
		介護予防健康教育事業(再掲)	65歳以上の高齢者に対して、転倒予防、認知症予防、寝たきり予防等の健康に関する正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう支援する。	実施回数 1,200回 実施人数 25,550人	実施回数 1,224回 実施人数 26,150人	健康福祉局	保健予防課
		高齢者健康相談事業	65歳以上の高齢者に対して、生活習慣病や介護予防、心身の健康など市民の個別の相談に応じる。	相談回数 328回 相談人数 6,500人	相談回数 619回 相談人数 9,280人	健康福祉局	保健予防課
		高齢者栄養改善事業	介護予防のため、低栄養の元気づくり高齢者に対して、通所又は訪問で定期的に個別の栄養相談を行うことにより、低栄養を改善する。	・委託通所型 実人員47人 延回数 210回 ・委託訪問型 実人員 1人 延回数 7回	・委託通所型 実人員 34人 延回数 184回 ・委託訪問型 実人員 1人 延回数 6回	健康福祉局	保健予防課
		口腔機能向上事業	介護予防のため、口腔機能の低下している元気づくり高齢者に対して、通所又は訪問で口腔機能向上のためのサービスを実施する。	委託通所型 実人員152人 延人員685人 委託訪問型 実人員 5人 延人員24人	委託通所型 実人員281人 延人員1,223人 委託訪問型 実人員 0人 延人員 0人	健康福祉局	保健予防課
		お達者クラブ運営支援事業	地域支援事業の創設により、地域参加型機能訓練の事業が国の要綱から削除されたため介護予防のための訓練事業から名称変更 お達者クラブの実施 心身機能が低下している高齢者等を対象に必要な訓練を行うことにより、閉じこもり等を防止し、介護予防と共助のこころが育つ地域づくりを推進する。	実施か所数 244か所 年間参加延人員 79,812人	実施か所数 234か所 年間参加延人員 78,237人	健康福祉局	保健予防課
		愛のふれあい会食事業	家に閉じこもりがちな高齢者とのふれあいを深める目的で、ボランティア団体等が公民館・福祉館などで会食を行うとき、デイサービスセンターなどで調理した食事を提供する。	利用団体数 369団体 利用実績 114,689食	利用団体数 369団体 利用実績 124,373食	健康福祉局	長寿支援課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 自立した生活を送るための支援	や② る外国 自立人 等に帰 援対国 す者	中国残留邦人等支援事業	永住帰国した中国残留邦人等に対し、帰国時に永年の労をねぎらうための慰労金等を支給するとともに、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活支援給付金等の給付や支援相談員の配置及び日本語の習得など必要な事業を行う。	・支援給付 ・支援・相談員の配置(2名) ・日本語専門講座 38回(開閉講式含む) ・帰国見舞金(同伴者含む)4人 ・就職奨励金 3人 ・1日レクレーション ・自立支援通訳派遣 8回	① 中国残留邦人等への生活支援給付金等の支給(31世帯43人) ② 中国語のできる支援・相談員の配置(2名) ③ 地域社会における生活支援 ・中国帰国者日本語講座の実施 ・自立支援通訳の派遣 ・一日レクレーションの実施(35人参加)	健康福祉局	地域福祉課
	対③ するホ ーム 自立 レ ス 支 援に	ホームレス巡回相談指導事業	ホームレスの方々に対し、巡回相談等による相談活動を実施し、これらの方々を抱える問題を把握するとともに、必要な援助を行い、その自立を支援する。	①巡回相談 ホームレスと思われるの方々に対して、巡回相談を実施。 ②ホームレス検診に併せた福祉相談の実施 ③ホームレスの実態に関する全国調査	①巡回相談 延べ34人とと思われるの方々に対して、89回巡回相談を実施。 ②ホームレス検診に併せた福祉相談の実施 ③ホームレスの実態に関する全国調査	健康福祉局	地域福祉課
(1) 地域社会の再生	① 自治 組織 の 活 動 支 援	町内会集会所建築等補助事業(再掲)	町内会等のコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、取得、増改築に対して、対象経費の2分の1以内(新築・取得は500万円、増改築は300万円を上限)の補助を行う。 [変更内容]建替・大規模改修の場合も新築・取得と同等とし、500万円を補助の上限とする。	・件数:16件 ・金額:32,602,000円	・件数:12件 ・金額:36,922,000円	市民局	地域振興課
		町内会集会所バリアフリー化支援事業(再掲)	高齢者の地域コミュニティ活動への参加促進を図るため、町内会が行う既存の集会所のバリアフリー化に対し、対象経費の2分の1以内(50万円を上限)の補助を行う。	・件数:14件 ・金額:2,072,000円	・件数:6件 ・金額:1,098,000円	市民局	地域振興課
		町内会等集会所建築等資金融資(再掲)	コミュニティ活動の推進を図るため町内会が集会所を建築する際、低利で融資の斡旋を行う。 (1)集会所の新築、増改築、取得・・・50～1000万円 (2)敷地と建物同時取得・・・50～1500万円 (3)敷地購入と建物新築・・・50～1500万円 (4)所有集会所の敷地取得・・・50～1500万円 (5)所有敷地の整地保全・・・10～1500万円 [変更内容]利子補給事業は平成18年度で終了したことから、当該規定に関する条項を削除	【融資】 ・件数:4件 ・金額:13,500,000円	・件数:1件 ・金額:6,000,000円	市民局	地域振興課
	② づ こ ミ ユ ニ テ ィ 体 ビ ジ ョ ン 連 携 に 基	みんなで参加わがまちづくり支援事業(再掲)	コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化を促進するため、住民同士の親睦交流を目的とする事業や、地域社会づくりを目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・申請件数:440件 ・金額:24,200,000円	・件数:551件 ・金額:26,750,000円	市民局	地域振興課
		市民とつくる協働のまち事業(再掲)	市民と行政との協働による個性的なまちづくりを進めるため、公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する。	・補助事業数は未定 ・補助金予算計上額 7,500千円	補助事業数 11件 補助金額 3,601千円	市民局	市民協働課
		NPO連携促進事業(26年度新規)(再掲)	多様な主体の連携が促進され、本市における公益的な活動が活性化されることを目的として、NPO、事業者及び市の連携を進めるための取組を行う。	(26年度新規)	ワークショップ開催回数3回	市民局	市民協働課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 地域活動の拠点づくり	① 社会資源の情報提供と地域福祉館の活用促進	地域福祉館管理運営事業(再掲)	地域福祉館は、市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置する。	地域福祉館数 41館	地域福祉館数 41館	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉館施設整備事業	地域住民の福祉の増進に寄与するため設置している福祉館で、老朽化や破損等が著しい施設を順次改修等を行い、市民サービスの向上を図る。	漏水修繕、空調修繕	空調修繕、畳の表替え、門扉等修繕	健康福祉局	地域福祉課
		社会福祉協議会補助金(再掲)	地域福祉活動計画において、校区・地区社会福祉協議会が主体となり、地区民児協や地域内の団体・機関等と連携した福祉ネットワークづくり活動を実施し、地域でのコーディネートができるボランティアアドバイザーの育成を行い、地域のボランティア活動の活性化を図ることとしており、補助事業を通じて、地域で活躍するボランティアアドバイザーの育成等を行うボランティアセンターの運営も支援している市社会福祉協議会に対し、補助金を交付している。	・補助対象人員 46人 ・補助額 199,536千円	・補助対象人員 47人 ・補助額 201,830千円	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
		公民館講座	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基づき、様々な学習機会を提供することにより、市民の生きがいづくりやコミュニティづくりに努めている。特に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取り組んでいる。	・開設講座数(14館合計) 年間455講座(移動講座を除く)	・開設講座数(14館合計) 年間511講座	教育委員会	生涯学習課
	② 活動拠点づくりの支援	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
		青少年ボランティア活動推進事業(再掲)	青少年ボランティアのリーダーを育てるため、市立中学校1・2年生を対象にして、ボランティア・ジュニアリーダー養成セミナーを開催する。	・参加者数 150人	・参加者数 140人	教育委員会	青少年課
		あいご会連合会補助・子ども会育成事業	子ども会の組織と活動内容を充実させ、子どもたちが自主的に取り組む態勢づくりを進めるとともに異年齢集団による活動を活性化させ、青少年の健全育成を図る。	・あいご主事189人 ・あいご主事研修会 320人(2回) ・あいご会役員研修会 350人 ・子ども会リーダー研修会 450人 ・あいご講座 4,300人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	・あいご主事 189人 ・あいご主事研修会 315人(2回) ・あいご会役員研修会 334人 ・子ども会リーダー研修会 504人 ・あいご講座 4,321人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	教育委員会	青少年課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(2) ボランティア活動等に対する支援	① ボランティア等の活動に対する支援	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
		ボランティアセンター運営事業	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	ボランティアセンター運営事業費 21,584千円	ボランティアセンター運営事業費 22,018千円	健康福祉局	地域福祉課
		ボランティア推進校支援事業	鹿児島市社会福祉協議会ボランティアセンターの小・中・高校の児童・生徒を対象としたボランティア推進育成校に関する事業に補助を行い、ボランティア推進校活動の推進を図る。	ボランティア推進校 98校 補助額 3,408千円	ボランティア推進校134校 補助額 4,121千円	健康福祉局	地域福祉課
	② ボランティア等の人材の掘り起こしや育成	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
		ボランティアセンター運営事業 (再掲)	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	ボランティアセンター運営事業費 21,584千円	ボランティアセンター運営事業費 22,018千円	健康福祉局	地域福祉課
		ボランティア推進校支援事業 (再掲)	鹿児島市社会福祉協議会ボランティアセンターの小・中・高校の児童・生徒を対象としたボランティア推進育成校に関する事業に補助を行い、ボランティア推進校活動の推進を図る。	ボランティア推進校 98校 補助額 3,408千円	ボランティア推進校134校 補助額 4,121千円	健康福祉局	地域福祉課
		火の用心！シルバーセーフティ事業 (再掲)	65歳以上の高齢者に対する火災予防思想の普及啓発及び火災による被害の軽減を図るため、「火の用心！シルバー教室」を開催し、地域の防災リーダーとして育成しする。	職員向け 3回	1 開催地域 4箇所(吉野・上町、松元、谷山北) 2 開催回数 各箇所3回、延べ12回 3 終了者数 160人	消防局	予防課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(2) ボランティア活動等に対する支援	③ ボランティア等の活動情報の提供	あいご会連合会補助・子ども会育成事業(再掲)	子ども会の組織と活動内容を充実させ、子どもたちが自主的に取り組む態勢づくりを進めるとともに異年齢集団による活動を活性化させ、青少年の健全育成を図る。	・あいご主事189人 ・あいご主事研修会 320人(2回) ・あいご役員研修会 350人 ・子ども会リーダー研修会 450人 ・あいご講座 4,300人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	・あいご主事 189人 ・あいご主事研修会 315人(2回) ・あいご役員研修会 334人 ・子ども会リーダー研修会 504人 ・あいご講座 4,321人 ・あいご会連合会への補助金 3,000千円	教育委員会	青少年課
		ボランティアセンター運営事業(再掲)	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	ボランティアセンター運営事業費 21,584千円	ボランティアセンター運営事業費 22,018千円	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉館管理運営事業(再掲)	地域福祉館は、市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置する。	地域福祉館数 41館	地域福祉館数 41館	健康福祉局	地域福祉課
	④ ボランティアネットワークの充実	ボランティアセンター運営事業(再掲)	社会福祉法人鹿児島市社会福祉協議会が行う福祉事業の円滑な推進を図り、本市の社会福祉を推進するために補助金を交付する。	ボランティアセンター運営事業費 21,584千円	ボランティアセンター運営事業費 22,018千円	健康福祉局	地域福祉課
		プラザ講座	様々な学習機会の提供や学習相談等の開設により市民の学習活動を積極的に支援し、学びを通じた生きがいづくりやコミュニティづくりに努めている。特に、プラザ講座では、高度で専門的、またモデル的な学習機会を提供するとともに、学習成果を生かした生涯学習ボランティアの養成・活用にも取り組んでいる。	・開設講座数 年間41講座(県との連携講座を含む)	・開設講座数 年間40講座	教育委員会	生涯学習課
		公民館講座(再掲)	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基づき、様々な学習機会を提供することにより、市民の生きがいづくりやコミュニティづくりに努めている。特に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取り組んでいる。	・開設講座数(14館合計) 年間455講座(移動講座を除く)	・開設講座数(14館合計) 年間511講座	教育委員会	生涯学習課
(1) 地域交流の場づくり	① 社会資源を利用した交流の場づくり	地域福祉館管理運営事業(再掲)	地域福祉館は、市民の交流の場としての施設の提供を行うとともに、小地域ネットワーク活動やボランティア活動の支援、福祉に関する相談等を行うなど地域の福祉活動を推進する拠点として設置する。	地域福祉館数 41館	地域福祉館数 41館	健康福祉局	地域福祉課
		みんなで参加わがまちづくり支援事業(再掲)	コミュニティ活動の活性化や地域の連帯強化を促進するため、住民同士の親睦交流を目的とする事業や、地域社会づくりを目的とする事業を単独で、又は複数で共同して実施する町内会に対し、事業に要した経費の一部を補助する。	・申請件数:440件 ・金額:24,200,000円	・件数:551件 ・金額:26,750,000円	市民局	地域振興課
		隣保館管理運営事業	地域住民の社会的、経済的、文化的生活の向上を図るため、生活上の各種相談事業をはじめ、社会福祉や保健衛生に関する事業を総合的に行うとともに、人権問題に関する理解を深めるための活動を行う。	・小松原市民館 16種23講座 回数は 331回 ・小野市民館 12種15講座 回数は 252回 ・その他各種相談事業等	・小松原市民館 17種24講座 回数は 354回 ・小野市民館 14種17講座 回数は 272回 ・その他各種相談事業等	健康福祉局	地域福祉課
		公民館講座(再掲)	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基づき、様々な学習機会を提供することにより、市民の生きがいづくりやコミュニティづくりに努めている。特に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取り組んでいる。	・開設講座数(14館合計) 年間455講座(移動講座を除く)	・開設講座数(14館合計) 年間511講座	教育委員会	生涯学習課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 地域交流の場づくり	② 地域の世代間交流	地域ふれあい交流助成事業	高齢者の生きがいを促進し、園児、小中学生の高齢社会への理解を促すため、地域における高齢者と園児、小中学生との交流を深める事業を実施する団体に対して事業に要する費用の助成を行う。	事業数 323事業	事業数 295事業	健康福祉局	長寿支援課
		愛のふれあい会食事業(再掲)	家に閉じこもりがちな高齢者とのふれあいを深める目的で、ボランティア団体等が公民館・福祉館などで会食を行うとき、デイサービスセンターなどで調理した食事を提供する。	利用団体数 369団体 利用実績 114,689食	利用団体数 369団体 利用実績 124,373食	健康福祉局	長寿支援課
	③ 生涯学習を通じた交流の推進	公民館講座(再掲)	市民のニーズ、地域の実態、社会の動向等に基づき、様々な学習機会を提供することにより、市民の生きがいづくりやコミュニティづくりに努めている。特に、公民館講座では、生涯各期に応じた初歩・入門的な学習機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として、地域総合文化祭の開催などに取り組んでいる。	・開設講座数(14館合計) 年間455講座(移動講座を除く)	・開設講座数(14館合計) 年間511講座	教育委員会	生涯学習課
		就学指導等推進事業	・中学校特別支援学級進路指導研修会(学級担任、保護者を対象に実施) ・小・中学校と特別支援学校との交流及び共同学習 ・特別支援学級合同宿泊学習(地区ごとに実施)	・市障害児就学指導委員会の開催 9回 ・就学教育相談の実施 27回	年間511講座	教育委員会	学校教育課
	④ 地域交流の福祉の推進	社会福祉協議会補助金(再掲)	地域福祉活動計画において、校区・地区社会福祉協議会が主体となり、地区民児協や地域内の団体・機関等と連携した福祉ネットワークづくり活動を実施し、地域でのコーディネートができるボランティアアドバイザーの育成を行い、地域のボランティア活動の活性化を図ることとしており、補助事業を通じて、地域で活躍するボランティアアドバイザーの育成等を行うボランティアセンターの運営も支援している市社会福祉協議会に対し、補助金を交付している。	・補助対象人員 46人 ・補助額 199,536千円	・補助対象人員 47人 ・補助額 201,830千円	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(1) 市社会福祉協議会 に対する支援	ける①地域課題福祉活動の計画における	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
	ター②ボランティアセンターの活用促進に対する	社会福祉協議会補助金 (再掲)	地域福祉活動計画において、校区・地区社会福祉協議会が主体となり、地区民児協や地域内の団体・機関等と連携した福祉ネットワークづくり活動を実施し、地域でのコーディネートができるボランティアアドバイザーの育成を行い、地域のボランティア活動の活性化を図ることとしており、補助事業を通じて、地域で活躍するボランティアアドバイザーの育成等を行うボランティアセンターの運営も支援している市社会福祉協議会に対し、補助金を交付している。	・補助対象人員 46人 ・補助額 199,536千円	・補助対象人員 47人 ・補助額 201,830千円	健康福祉局	地域福祉課
活動(2) 携画との福祉連	地域福祉活動連携計画	地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6名を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	健康福祉局	地域福祉課
(1) 行政機関との連携	行政機関と民間団体等との連携	心をつなぐともしびグループ活動推進事業 (再掲)	地域のボランティアグループを「ともしびグループ」として登録し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等を対象に声をかけ、福祉ニーズの掘り起こし、在宅福祉に関する情報提供を行う。	団体数 188団体 構成人員 762人 対象高齢者 1,382人	団体数 157団体 構成人員 761人 対象高齢者 1,374人	健康福祉局	長寿支援課
		心をつなぐ訪問給食事業	ひとり暮らし高齢者等の孤独感を和らげるとともに、安否の確認、食生活の向上を図るため、デイサービスセンターなどで調理した食事を届ける。	・利用者数 2,029人 ・配食数(昼) 301,613食 ・配食数(夜) 80,182食	・利用者数 2,025人 ・配食数(昼) 311,610食 ・配食数(夜) 77,071食	健康福祉局	長寿支援課
	避難行動要支援者避難支援等制度 (再掲)	災害時に自力避難が困難な要介護者や重度の障害者等(避難行動要支援者)について名簿を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報を共有することで、地域ぐるみでの避難支援体制を確立する。	(25年度までは災害時要援護者避難支援事業)	○成果等 ・調査対象者約2万人から名簿を作成(11,971件) ※そのうち、平常時からの情報提供への同意件数7,957件 ・避難行動要支援者の情報の登録や管理、避難行動要支援者名簿や個別支援計画の出力などを行うために、地図情報を利用したパッケージシステムを導入した。	市民局	危機管理課	

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(2) 地域における問題発見や支援体制づくり	① 地域福祉支援員による課題解決支援	社会福祉協議会補助金(再掲)	地域福祉活動計画において、校区・地区社会福祉協議会が主体となり、地区民児協や地域内の団体・機関等と連携した福祉ネットワークづくり活動を実施し、地域でのコーディネートができるボランティアアドバイザーの育成を行い、地域のボランティア活動の活性化を図ることとしており、補助事業を通じて、地域で活躍するボランティアアドバイザーの育成等を行うボランティアセンターの運営も支援している市社会福祉協議会に対し、補助金を交付している。	・補助対象人員 46人 ・補助額 199,536千円	・補助対象人員 47人 ・補助額 201,830千円	健康福祉局	地域福祉課
		地域福祉推進事業 地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築(再掲)	地域福祉館等(41福祉館+市社協支部)に、小地域ネットワークの活動拠点として必要な備品等の整備を行うとともに、地域福祉支援員6人を配置して、地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いながら、地域福祉活動への助言などの支援を行い、地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築に取り組む。	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託) ・市社協支部への備品の整備(パソコン)	全市域を対象として、地域福祉ネットワーク構築のための地域福祉活動への支援等を実施 ・地域福祉支援員6人を配置(市社協へ委託)	健康福祉局	地域福祉課
	② 高齢者や障害者のための緊急システムの充	高齢者福祉電話設置事業	安否の確認の必要なひとり暮らし高齢者等の家庭に福祉電話を設置し、近隣や親族との通信により孤独感を和らげるとともに、生命の安全の確認を行う。	新規貸与数 16台 年度末稼働数 161台	新規貸与数 14台 年度末稼働数 92台	健康福祉局	長寿支援課
		身体障害者福祉電話設置事業(再掲)	在宅の重度身体障害者(所得税非課税で総合級2級以上)に福祉電話を貸与することによって、コミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図るとともに、各種の相談に応ずるなどのサービスを提供する。	・設置台数 111台(累計)	・設置台数 76台(累計)	健康福祉局	障害福祉課
		重度身体障害者住宅改造費助成事業(再掲)	重度身体障害者の住宅の浴室・トイレ・廊下の段差解消、手すりの設置や居室の改造等に要する経費を助成する。 補助率 2/3(上限額 666千円)	・助成件数 59件	・助成件数 49件	健康福祉局	障害福祉課
		ひとり暮らし障害者等安心通報システム設置事業(平成25年度 新規)(再掲)	在宅のひとり暮らしの重度身体障害者(総合級1・2級のもの)及びそれに準ずる世帯に、緊急時に押しボタンやセンサーの通報により、警備会社の警備員が駆け付ける通報システムを設置する。	(平成25年度 新規)	・設置台数 28台(累計)	健康福祉局	障害福祉課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
（１）物のバリアフリー	設① 等住 りの宅 ーバヤ 化り公 ア共 フ施	優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者世帯等に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するため、賃貸住宅の整備等に要する費用に対する助成や家賃の減額に対する助成を行い、優良な賃貸住宅の供給を促進する。	・50戸募集(10戸分の建設費補助については国直轄事業を想定) ・建設費補助 28,100千円 ・家賃減額補助 11,003千円	○建設費補助 ・H27年度地域優良賃貸住宅(サービス付き高齢者向け住宅)の事業者募集 35戸募集 ⇒ 認定50戸(2件) ・補助額 0戸 0千円 (H26年度認定分なしのため) ○家賃減額補助 ・補助額 43戸 9,743千円	建設局	住宅課
	② 道路の バリア フリー 化	市道バリアフリー推進事業等	すべての人々が、安全かつ快適に歩行や移動ができ、さまざまな社会活動等に参加できるよう円滑に通行できる歩行空間のネットワーク化を図るため、「市道バリアフリー推進事業」を実施するとともに、歩道のバリアフリー化やユニバーサルデザインに配慮した道路の整備に努める。	計画に基づく事業の実施	安全で快適な歩行空間を確保するため、バリアフリーに配慮した歩道整備等を行った。 整備箇所 234か所	建設局	道路建設課 道路維持課 谷山建設課
		自転車等の放置防止対策及び駐車場等管理運営費	道路や歩道における放置自転車等による通行障害の解消や快適な都市景観等の向上を図るため、「鹿児島市自転車等の駐車対策に関する条例」に基づき、放置自転車等に対する指導、自転車等駐車場の管理運営を行う。 1. 自転車等駐車場及び保管所の管理運営 2. 放置禁止区域及び区域外の自転車等の駐車指導 3. 放置自転車等の撤去 等	自転車等駐車場 21箇所	自転車等駐車場 21か所 自転車等保管所 2か所 指導書・警告書の貼付 25,652件 自転車等の撤去台数 3,294台	建設局	道路管理課
	③ 交通機 関のバ リアフ リー 化	低床電車や低床バスの導入	車両更新にあたっては、バリアフリー法に適合した超低床電車や低床バスを導入する。	・低公害低床型バスを10両導入予定	・低公害低床型バスを10両導入(大型10両)	交通局	バス事業課
		新交通バリアフリー基本構想推進事業	平成24年3月に策定した新交通バリアフリー基本構想の着実な推進を図るため、学識経験者や関係事業者等で構成する推進協議会を設置し、基本構想に位置付けられた各事業について進捗管理等を行う。	[23年度拡充・変更] ・策定委員会開催(3回程度) ・策定委員会幹事会開催(3回程度) ・パブリックコメントの実施 ・新交通バリアフリー基本構想の策定	○推進協議会の開催(27年7月28日) 関係事業者等において作成した特定事業計画・関係事業計画の進捗状況を確認した。 ○新交通バリアフリー基本構想に基づき、関係事業者等において公共交通機関や道路、都市公園、交通安全施設等のバリアフリー化に向けた取組を推進した。	企画財政局	交通政策課
		新船建造事業(第五櫻島丸代替船)26年度で終了	第5櫻島丸(平成2年3月竣工)について、平成26年度を目途に代替船を建造し、安全・快適な運航に資する。	新船建造部内検討会、新船建造検討委員会の設置や、市民アンケート調査などを行う。	建造工事・竣工	船舶局	船舶運航課
	④ する高 齢者や 障害者 等に対 する移 動手段 の確保	敬老バス交付事業	高齢者に敬老の意を表するとともに、高齢者が生きがいに満ちた日々を過ごすことができるよう電車・バス・桜島フェリーを正規運賃の3分の1(10円未満切り捨て)の自己負担で利用できる敬老バスを交付する。	・交付枚数 74,807枚	・交付枚数 86,187枚	健康福祉局	長寿支援課
		友愛バス交付事業(再掲)	障害者等の更生への努力に対し、励ましといたわりの気持ちを表し、障害者等の福祉の増進を図るため、本市の区域内を走行する電車・バス・桜島フェリーを無料で利用できる友愛バスを交付する。	23年度末の交付者 15,231人	・交付者数 16,842人	健康福祉局	障害福祉課
		福祉有償運送運営協議会(再掲)	NPO等が実施する福祉有償運送の必要性等について、利用者・事業者と既存の交通機関の関係者が協議するため「鹿児島市福祉有償運送運営協議会」を開催する。	・協議会開催回数 2回 ・23年度末事業所数 12事業所	・協議会開催回数 2回 ・27年度末事業所数 12事業所	健康福祉局	障害福祉課

施策の展開		事業名	事業の概要	23年度実績	27年度実績	局・部	課
大項目	小項目						
(2)心のバリアフリー	①互いに認め尊重しあえる土壌づくり	DV対策基本計画推進事業 (25年度名称変更) (再掲)	人権侵害であるドメスティック・バイオレンスなどの男女間の暴力の予防と根絶のために、デートDV講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> デートDV講演会の実施 6回 DV防止庁内連絡会議の開催 デートDV防止啓発誌の配付 約7,000部 女性に対する暴力講演会の開催 DV被害者支援啓発講座の実施 1回 30人 カードサイズDVリーフレットの配布 随時 	<ul style="list-style-type: none"> デートDV講演会の実施 19回(18校) DV防止庁内連絡会議の開催(4、11、2月) デートDV防止啓発誌の配布(6,370部) 女性に対する暴力に関する講演会の開催 DV被害者支援啓発講座の実施 4回 128人(延べ人数) カードサイズDVリーフレットの配布(25,340枚) 職員対象(係長)DV研修会の開催 配偶者暴力相談支援センターの運営 DV防止対策委員会の開催(5、7、9(2回)、3月) パープルリボンキャンペーン 	市民局	男女共同参画推進課
		人権の花運動事業 (再掲)	小学校で人権の花(ひまわり)を協力し栽培することで、児童の優しい心や思いやりの心を養い、人権意識の高揚を図る。	小学校8校へひまわりの種子等の配布	小学校14校へひまわりの種子等の配布	市民局	人権啓発室
		人権啓発活動事業 (再掲)	さまざまな人権問題について、広く市民、企業等に啓発し、市民一人ひとりが正しい認識と理解を深め、お互いの人間としての自由、平等を尊重する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 1 啓発冊子、ポスターによる人権啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> 啓発冊子「みんなの幸せを求めて」作成・配布 12,000部 啓発ポスター(B2)作成・配布 600枚 啓発ポスター(B3)作成・配布 560枚 啓発ポスターの市電、市バス等への掲出 191両 8月(14日間)・12月(14日間) 啓発リーフレットの作成・配布 2,000部 2 人権啓発物品配布による啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> うちわ作成・配布 300本 ボールペン作成・配布 1,000本 	<ul style="list-style-type: none"> 1 啓発冊子、ポスターによる人権啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> 啓発冊子「みんなの幸せを求めて」作成・配布 10,000部 啓発ポスター(B2)作成・配布 550枚 啓発ポスター(B3)作成・配布 560枚 啓発ポスターの市電、市バス等への掲出 各186両 8月(7日間)・12月(7日間) 啓発リーフレットの作成・配布 2,000部 	市民局	人権啓発室
		人権教育の推進事業 (事業名変更)	様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、人権尊重の精神に徹し、偏見や差別をなくしていこうとする意欲と実践力を持った児童生徒の育成に努めるよう各学校における人権教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 第63回全国人権・同和教育研究大会 1回 人権教育指導資料を作成し、小中学校全120校に配布 啓発用ビデオテープ等4種類購入 研修会、講座等への出席 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育担当者会 1回 人権教育研修会 1回 人権教育資料の作成・配布 市立全124校(園) 啓発用DVDの購入 2本 	教育委員会	学校教育課
		人権教育	人権問題に関する市民の認識と理解を深めるために、地域別人権問題研修会や啓発講演会を開催したり、家庭教育学級等において人権に関する学習機会を提供するなど、明るい社会の実現に向けて取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> 地域別人権問題研修会 14館 人権啓発講演会 1回 家庭教育学級(小中学校) 117学級 女性学級 50学級 成人学級 50学級 父親セミナー 18学級 	<ul style="list-style-type: none"> 地域別人権問題研修会 14館 人権啓発講演会 1回 家庭教育学級(小中学校) 102学級 女性学級 56学級 成人学級 65学級 父親セミナー 28学級 	教育委員会	生涯学習課